

# 日本経済新時代に向けての一考

## ～豊かさを実感できる社会の構築～

森 園 博 文

### はじめに

激動する世界の中にある日本経済は今、大きな変革のうねりのなかでもまれている。

1989年の11月にベルリンの壁が崩壊し、12月にはブッシュ・ゴルバチョフの米ソ両首脳により、戦後45年にわたる冷戦体制の終決が宣言された。新秩序形成に向け世界は大きな歴史の曲がり角にあるということがいえよう。

日本経済は戦後の復興過程から、高度成長を経て、世界でも屈指の経済大国となった。しかし、国民1人当りの名目所得に対して得られる充足感は、国内の物価水準が高いため満たされないでいる。そのうえ、働きざかりの勤労者は長時間労働を余儀なくされ、高密度社会のストレスで過労死や家庭崩壊の危険にさらされている。加えて、狂乱ともいえるバブル経済による地価の高騰で、都市部においては、サラリーマンが一生働いても通勤圏内に家を建てることは不可能になってしまった。やがて迎える高齢化社会の到来がその不安を一層深刻なものとする。一方海外からは金融大国日本の著しい買収攻勢、企業進出に対日批判が高まっている。富を蓄積しながら人々は、不透明のなかで、確固とした進路が見出せないでいる。

日本の1人当りのGNP（国民総生産）が、1万ドルを上まわったのは1984年（昭和59年）のことだ。多くの製品や利便性が豊かさを感じさせたが、GNPで、豊かさを計り得たのは、ここまでだった。その後もGNPは成長

を続けるが、もはや豊かさをしめす指標としては機能しなくなる。GNPが2倍、3倍になっても実感できる豊かさは決して同等のものとはならないことを知らされた。また、国際経済の調和的な発展という点からも、日本が生産力を増強することが必ずしもプラスに作用していない。それどころか貿易摩擦を惹起したり、他国の産業に大きな打撃を与えたりしている。確かに国際経済比較の上では、対外純資産や経常収支黒字が世界1であり、1人当たりGNPも世界でトップクラスにある。しかし世界最高水準の豊かな経済力に比較して、生活者レベルでのその実感がない。

一生懸命に働くことの意味はどこにあるのか。これ以上働いて価値の総量を増やす必然性が失なわれてしまったのではないか。生活者レベルでも明らかに価値の質を転換する時を迎えている。

以上の観点から日本の社会の在り方を見直し、勤労者が生活自体に生きがいを感じ真に豊かさを実感するために、何をなすべきなのか。21世紀に向けて、ひとつの展望として、ここでは下記の5項目に焦点をあて、考察を試みたい。

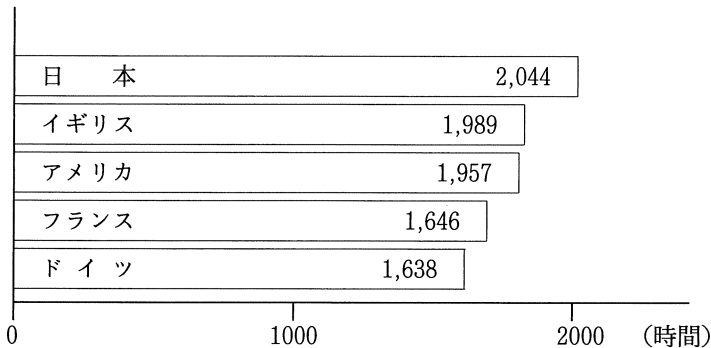
- I 労働時間短縮
- II 消費生活
- III 土地問題
- IV 企業中心社会の変革
- V 21世紀に向けて

## I. 労働時間短縮

生活面で豊かさの実感が無い理由のひとつとして、先進諸国に比べて長すぎる労働時間がある。政府は経済の基本的な方針をまとめた「経済五ヶ年計画」（1988～1992年度）のなかで年間労働時間1800時間という目標を掲げた。1970年代後半以降は所定内労働時間は漸減傾向を示したが、需要の拡大に対して、所定外労働時間の増加で対応、時短の掛け声にもかかわらず総労働時

間はむしろ増加した。

しかし、1989年には所定外労働時間は増加したものの前年と比べて増加幅は減少し、週休2日制の拡がりや週40時間制を規定した改正労働基準法の新しい枠組みのなかで所定内労働時間が大きく減少し、総労働時間は減少している。1991年春闘では、労働時間短縮が争点となるなど時短への労使の積極的な取り組みがみられる、景気拡張にかげりがみえてきたことなどを反映し、91年度の総労働時間は2000時間を割ることも期待されている。しかし日本の総労働時間は欧米諸国に比べると、依然として200時間～500時間長く、まだ短縮は不十分といえる。特にコンビニエンスストア等の深夜営業、製造業におけるジャストインタイム制、流通業における多頻度小口配送の普及などのために、それらの産業の労働時間は非常に長いものになっている。



主要先進5カ国の年間実労働時間（製造業）

～労働省調べ 注:日本のみ1990年度ほかはすべて1989年の数字。

それだけでなく日本の勤労者は毎日の通勤時間にも多くの時間をとられている。首都圏に住む勤労者の片道通勤時間は平均で64分、1時間以上通勤にかける勤労者の比率は56.3%を占め、1時間半以上かける人も19.4%である。（運輸省調べ）一方、欧米諸国をみると、アメリカで6%、フランスは4%、ベルギーは2%の人が通勤に1時間以上かけているにすぎない。人間には一様に、一定の時間しか与えられていないのであり、また睡眠や食事等

の生存に必要な一次活動時間には大差がないため、労働時間が長く通勤時間が長くなれば当然、自由時間は短くなる。日本の男子勤労者の二次活動時間の配分パターンは、<sup>注2</sup>著しく労働ならびに通勤に偏っており家事、育児、買い物などの家庭生活に関連した活動に費やす時間が少ない。家族の間の時間の共有が、家庭生活や子供の養育にとって重要な意味を持つことはいうまでもないが、勤労形態、都市計画のあり方はその時間を圧迫することで、「時間」の面からみた家族生活にかなりの犠牲をしいている。仕事から離れての自己充実の時間が充分に取ることができないという意味でも、日本の勤労生活における時間配分のあり方は生活の質をかなり低める方向に作用している。端的に言えば、名目所得は高くても、時間の面ではかなり犠牲を払われている。

では、どうして日本ではこれまで時短が進まなかったのか、その主な要因としては次の4つが掲げられる。第1に1975年までは、高度成長の波に乗り賃金が増えるとともに労働時間に還元された。しかし石油ショックを境に産業構造の変化が激しく、前途の不確実性への対処のため、仕事量の変動に合わせて、主として時間調整で対応してきたからである。実際、製造業における所定外労働時間は75年以降、月平均で9時間から18時間へ倍増している。第2は、石油ショック以降、実質賃金が長い間伸び悩んだため、労働者側、所得増加と自由時間の選好では、所得増加の方を選好する傾向が強かったことが挙げられる。経済企画庁の行った「国民生活選好度調査」（1989年度）では、「経済的にゆとりがない」と答えた人が、57.9%の過半数を占めており「時間的ゆとりがない」と答えた人の45.5%を大きく上回っている。さらに残業代が減ってでも、所定外労働時間を減らしたい人は28.2%に過ぎず、残業代が減るくらいなら、所定外労働時間を減らしたくない人は、71.7%もいる。総理府の世論調査でも、勤労者の不満度が大きい順に「資産・貯蓄」73.8%「所得・収入」62.5%「レジャー・余暇生活」56.2%となっている。これらの調査から判断すると人々の最大の関心事は、時間ではなくてお金ということになる。経済大国になったのに第1にお金を選好する理由は、日本人が特にお金に執着が強いというわけではない。それは、毎日の生活費が足

りない、住宅ローンの返済、教育資金の不足、老後への不安等と考えているのであり、これらの原因となるのは先進諸国に比べ、社会保障基盤の未拡充、労働分配率が低いこと、物価水準、地価の高さにあるということができよう。第3の理由としては、零細・中小企業にとっての大幅な時短は、交代勤務制導入などのコスト増につながるので、徹底した合理化で生産がよほど高まらない限り、容易ではなかった、ということが挙げられ、第4に、作業チーム内の仕事の編成や関連企業のつながりなどでは、生産管理上の密接な相互依存関係にあり、勝手に休暇が取りにくいなどが挙げられる。

このような長時間労働は、日本経済社会の仕組み、制度と意識構造に深く根ざしているのであり、「働くことは美德」という意識の下に、長時間仕事をする人ほど、企業への忠誠心が強いとみられ、有能な人ほど仕事が集中する傾向がある。忙しい＝残業＝有能という図式になりがちであり、労働の評価基準が仕事の質よりも労働時間の長さになりやすい面があるなど、労働管理の問題もある。

また労働時間は労使交渉の場で自主的に決められるものであるから、市場メカニズムによる調整が期待されるが、労使双方、取引先との力関係などを考慮すると、時短を民間部門だけにゆだねるのではおのずと限界がある。時短には政府主導の積極的支援、施策が必要とされる。まず1800時間の目標に向け、時短への流れを確実なものとするため、週40時間制の実現、完全週休二日制の完全実施、合理的な残業管理、有給休暇の計画的取得、連続休暇の普及、作業チームや職場、企業さらには企業間での休暇調整を進めるほか、使い残し休暇の買い上げや繰越制、長期育児休暇なども検討の必要がある。学校週5日制も国民的な合意を形成しながら早期実現が待たれる。また、今後、時短が進んでいくと、自由時間が増え、人々の生活は大きく変化すると思われる。現在の人々の生活活動時間には、テレビ、ラジオ、休養などが大部分を占め、欧米諸国に比べると、積極的に社会的な活動をする人の割合が少ない。しかし、今後、増加する自由時間を仕事の余り時間として捉えるのではなく、趣味活動、レジャーやボランティア活動などの社会的貢献活動に

振り向けることが望まれる。このためには、社会的貢献活動をする人々のために行政の積極的な支援をはじめスポーツ、レジャー、文化施設といった自由時間関連の施設、施策の整備等、多様かつ積極的な自由時間の活用を可能にする環境整備が急がれる。

労働時間の短縮とは、一部の人が危惧するように「怠けること」ではなく、<sup>注4</sup> 日本経済の成長率の落ち込みにつながるというわけでもない。それは企業にとっては、生産効率を上げるために、より効率的な人と資本設備の活用方法を開発し、より有能な人をひきつける長期戦略である。そして勤労者にとっては、その働きと、所得にふさわしい人間的な生活を築くことなのだ。

## II. 消費生活

日本は経済大国になったのに、個人的な豊かさの実感につながらないのは、大多数の人が豊かであるといっても、自分自身が豊かであることは別である、ということにある。人は他人との比較においてより豊かでありたいということを求めているのである。しかしより豊かな人々と比較して不幸感を強調してしまうと、多くの人は永遠に幸福感を感じとれない。人々は市場にあふれる贅沢品を好きだから買うのだろうか。できればより安いモノにしたいと考えるひとも多いはずである。安いモノが売られていないから、人々はやむなく値段の高いモノを買っているのである。そしてお金の不足を嘆く。一般的にみて、社会における通常的生活水準は、その社会の平均的な所得水準によって決まると考えられている。貧しい社会では人々の消費水準は低く、豊かな社会では標準的な生活水準は高い。ある国全体が豊かになると、最低の消費水準も豊かになる。世界の大多数の国と比較してみても、日本は20年前、30年前では想像もつかなかったほど、標準的な生活は豊かである。

より豊かな生活を追い求め、それに追いかけている以上、人々はいつも資金不足にさいなまれる。自分が好んで贅沢しているのではなく、仕方がなくお金を使わされているのである。豊かな国に暮らしながら個人的豊かさの実感が持てない原因を日本の消費構造を概観し、物価水準—内外格差に焦

点をあて探っていく。

日本経済が戦後復興から高度成長を経て、石油ショック以降の安定成長に到る過程で、国民生活は、増加を続けてきた所得を背景に物質面では確かに豊かになってきた。

<sup>注5</sup>  
1965年～'75年の間、「消費は美德」という風潮のなかで三種の神器といわれた乗用車、クーラー、カラーテレビは急速に普及した。1975年の普及率をみると、洗濯機・冷蔵庫はすでに98%の普及率で白黒テレビから買い換えられたカラーテレビもすでに94%の普及率となっていた。1989年には乗用車が77%クーラーは64%の普及率である。また最終消費支出に占める費目別消費支出の割合をみると、1970年には食品・飲料・たばこが30.4%を占めていたが、1988年には20.4%に低下。さらに必需的支出に分類される物が多いと思われる衣料、履物も7.7%から6.1%に低下している。また選択的支出であるレクリエーション、娯楽、教育、文化サービスは9.2%から10.3%に増加しており、消費の多様化を反映して、その他に分類される消費が13.1%から18.1%に大きく上昇している。生活の基礎的条件である衣食住のうち、衣と食では十分満たされており、選択的支出が増加を続けていることに加え、豊かな消費生活が実現してきているといえる。近年の顕著な特徴の一つに消費の高級化がみられる。高額商品、多機能商品の売れ行きが好調であることが挙げられる。家電を例にとると、洗濯機、冷蔵庫の普及率は1990年3月時点で3年前に比べ0.3%しか増加していないのに対して200リットル以上の大型冷蔵庫は6.3%増加し、全自動洗濯機は5.0%も増加している。カラーテレビも同期間に0.7%増加しているが、音声多重カラーテレビは13.8%の増加を示し、家電製品の高級機種へのシフトが進んでいる。

このような好調な個人消費に支えられた消費動向を背景にして、豊かさの実感という観点で問題となってくるのが、国内物価の高さがあり、結果的には日本国内における実質購買力の低さが挙げられる。<sup>注6</sup>

日 本	100
スウェーデン	97
ド イ ツ	87
フ ラ ンス	79
イ ギ リ ス	69
ア メ リ カ	68
ス ペ イ ン	64

図 1 物価水準の国際比較（日本=100とした場合）

名目上では日本人の所得は世界1だが、実質の暮らしぶりがとても世界1とは思えない原因に内外格差問題がある。為替レート換算の国内所得は各国で物価水準に違いがあるため生活の豊かさを示す指標としては不適切である。OECDの発表している購買力平価で1989年時点を見ると為替レートでは1ドル138円であるが購買力平価では196円となっている。日本で購入すると196円の品物がアメリカでは138円で買えることを意味する。表は主要先進国について各国間の購買力平価を示したものである。

	1985年			1986年			1987年			1988年			1989年		
	購買力 平 価	為 替 レ ー ト	物 価 水 準	購買力 平 価	為 替 レ ー ト	物 価 水 準	購買力 平 価	為 替 レ ー ト	物 価 水 準	購買力 平 価	為 替 レ ー ト	物 価 水 準	購買力 平 価	為 替 レ ー ト	物 価 水 準
アメリカ	218	239	91	215	169	127	208	145	143	201	128	157	196	138	148
西ドイツ	84.8	81.3	104	85.5	77.6	110	85.4	80.5	106	85.0	72.9	117	84.4	73.4	115
フランス	29.0	26.6	109	28.4	24.3	117	27.6	24.1	115	27.0	21.5	126			
イギリス	369	306	121	359	247	147	345	236	146	331	228	145			

表 1 経済企画庁物価局「物価レポート'89」

- 注1. 1985年はOECD資料（'87年7月発表）による民間最終消費支出の購買力平価  
 2. 86年, 87年, 88年, 89年の数値は各国の消費者物価指数の変化率を用いて延長した推計値。  
 3. 購買力平価、為替レートの単位は「円／各国通貨」  
 4. 物価水準＝購買力平価／為替レート 物価水準は各国＝100とした場合の日本の物価水準。



購買力平価でみた円の価格はわずかに高まる傾向にあるが、その変化はごくわずかである。ところが、この期間、円の為替レートは大幅な上昇をみた。ドルに対して1985年には239円であったが翌'86年には169円さらに1987年には145円となり60%以上も切り上った。ここで問題となるのは、為替レートでの円の価格上昇に比べ、円の実質購買力はほとんど高まっていないということである。つまり、為替レートで測った日本国内の物価水準が外国に比べて、著しく割高になっていることを示す。つぎに主な消費財・サービスの種類別に東京の物価水準を100として比較してみる。

項 目		ニューヨーク の 相 対 価 格	ハンブルク の 相 対 価 格	項 目	ニューヨーク の 相 対 価 格	ハンブルク の 相 対 価 格
総合		72	68	エ ネ ル ギ ー	44	70
商 品	食 料 品	69	64	水 道		
	規 制 品 目	57	55	運 輸 ・ 通 信	70	93
	非 規 制 品 目	80	74	運 輸	88	87
	耐 久 財	76	88	通 信	65	104
	自 動 車	81	112	保 健 ・ 医 療	106	24
	娯楽用耐久財	83	86	教 育	108	52
	家事用耐久財	54	80	一 般 の サ ー ビ ス	54	51
	その他耐久財	69	73	土 地 利 用 型	37	69
	被 服 履 物	67	71	サ ー ビ ス		
	その他の商品	79	89	そ の 他 の	118	78
				一 般 の サ ー ビ ス		

表 2 日・米・欧の物価水準比較（東京＝100）

経済企画庁物価局「物価レポート'89」

1. 食料品のうち、規制品目は参入規制、価格支持、輸入数量制限のいずれかが行なわれている品目。非規制品目はこのような規制がない品目。
2. 娯楽用耐久財は時計、電卓を含む。家事用耐久財は冷房機器を含む。その他のサービスは外食を含む。

この表から総合ではニューヨークが72、ハンブルグが68であり、東京における生計費は、これらの都市に比べ3割前後高いことがわかる。また1985年から1986年の1年間に円の為替レートはドルに対して大幅に切り上げられたが、国内物価に対する円高効果はかなりゆるやかであることがわかる。

さらに1985年以降の卸売物価の動向をみると、輸入卸売物価は円高を反映して急速に下落し、1年後には約半分になった。これに比べ国内の卸売物価の低下はわずかで、3年間で10%下がっただけである。輸入物価の波及に時間がかかることを考えても、その間のひらきはかなり大きく、日本国内の物価構造に強い下方硬直性があることを示す。

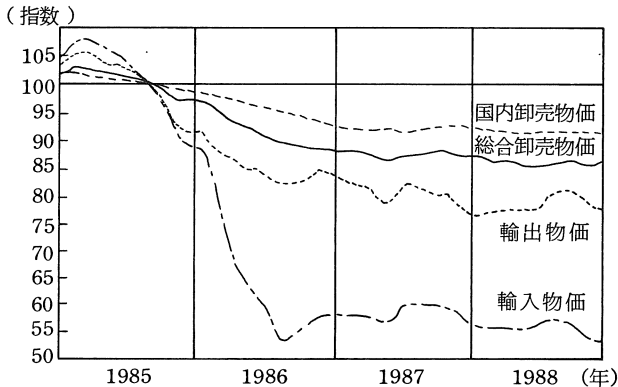


図2 円高以降の卸売物価の推移

経済企画庁物価局「物価リポート88」

1. 日本銀行「卸売物価指数」による
2. 指数は1985年を100とする。

国民1人当りの名目所得は1985年以降の円高基調への転換以降、大幅に上昇したにもかかわらず、こうした国内物価構造の下方硬直性の結果、<sup>注7</sup>欧米諸国と比較してみると、日本の物価水準は著しく高く、円の購買力平価が、欧米諸国の通貨と比べあまり高まっていないという事実に反映している。換言すれば、この数年、日本人の名目所得は急激に上昇したが、日本国内で生活する限りそのメリットは生活者レベルにはそれほど還元されておらず、勤労者の名目所得が世界1になっても、その生活は今までと変わりがないとい

う生活実感が、円の購買力平価や国内の物価水準によって裏付けられる。

このように国際比較による割高な日本の物価水準を是正し、豊かな消費生活を実現させるための一つの方策として、<sup>注8</sup> 輸入規制緩和による、物価水準の引き下げについて考えたい。近年の消費ニーズの多様化、高級化のなかで輸入品はその要求水準に応えながら、着実に消費生活に浸透してきている。しかし真に豊かな消費生活のためには、まだ、<sup>注9</sup> いくつかの課題が残されている。第1の課題としては内外格差の問題がある。表2でみたように割高な日本の物価水準の要因を挙げると①ブランドイメージ維持のための高価格設定、②高度な機能、サービスを好む消費者行動、③高い地価、④流通およびその他の公的規制などが、考えられる。内外価格差は市場のメカニズムの理論に委ねると、合理的な範囲に縮小するはずであり、政府としても内外価格差是正のため、種々の対策を実施してきている。特に、生活関連物資の分野での一層の輸入拡大が望まれる。1985年以降の円高を契機として、日本の輸入量は急速な増加をたどってきたが、その増加は昨今の投機ブームを反映し、書画骨董品、貴金属、高級乗用車など、通常の実生活からはかけ離れた品目の輸入によるものとみられる。<sup>注10</sup> 輸入の対前年度同期比伸び率における財別の寄与度をみても、'90年に入って高級品、石油などの増加寄与が大きくなっており、'90年に限ってみれば、石油と高級品が輸入の伸びに寄与した割合も高い。日本の1人当りの消費財の輸入額は年々、飛躍的に増大しているものの、現在の国民生活からみれば、まだまだ輸入拡大の余地は残されている。一方、日本の製品輸入額についても、増大をつづけているものの、1人当りの製品輸入額をみると、<sup>注11</sup> 958ドル（1990年）であり、アメリカの1448ドル（1989年）、ドイツの3320ドル、イギリスの2749ドルに比べると依然として低い水準にあることがわかる。また国内での規制が強い商品ほど競争原理が働かないため、物価水準が高く、'85年以降の円高局面でも、規制の弱い商品は価格下落率が大きかった。日常生活に関連した品目の輸入を中心に今後も一層の輸入拡大努力をつづけると同時に諸規制の撤廃により物価水準を引き下げ、真に豊かでゆとりある消費生活を実現していくことが望まれる。

### Ⅲ. 土地問題

日本の経済水準はかつてとは比べものにならないほど豊かになってきたことは、多くの人の認めるところであり、10人中9人までの人が自分が「中流生活」を送っていると答えている一方で、生活実感としての豊かさを感じている人はごく少数の人に限られる。その一つの理由とし挙げられるものに土地価格の高騰がある。日本的経済土壌のうえに現われはじけていったバブルの象徴としての土地の価格問題を考えたい。

これまで日本は土地の価格を高くすることで経済成長を続けてきた。投機目的に土地を資産として保有する企業は、土地の含み益から生じる資産効果により、次々と設備投資を行ない、生産性を高めていき、競争力も強化されてきた。つまり、土地価格を高くすることが日本経済発展の原動力となってきたのである。地価の上昇により、企業が成長、発展し1人当りの国民所得が世界1となり、われわれは一応の豊かさを手に入れたのである。

1988年の「国土利用白書」（国土庁）によれば、1平方メートル当たりの地価水準は全国平均で、日本が6万9900円、イギリス6300円、西ドイツ9400円、アメリカ5900円となっている。外国で一番高い西ドイツと比べても日本は約7倍も高くなっている。これは過疎地を含めた全国平均だからこの程度になるが、大都市ではとてもこの値段で土地を購入するのは無理だ。しかも、この状態が長びけば、<sup>注12</sup>「持てる者」と「持たざる者」との格差が大きくなり、土地問題に対する国民のいらだちと絶望感は強くなるばかりである。また地価が上昇すれば、企業がいかに努力しても吸収できないコストが生じる。新店舗を出す場合でも、地価高騰の影響で出店コストが上昇するため、結局は出店を諦めざるを得なくなる。さらに、地価上昇から起こってくる他の物価への影響なども、企業としては手の打ちようがないものである。

これまで経済発展を支えてきた土地上昇のメカニズムが、さまざまな弊害を生み出してきたのである。地価が高く住居費が家計を圧迫するため豊かさを実感できなくなってしまった。

今や大都市圏においては、資産のない勤労者が一生、まじめに働いても自分の家を持つことができないという異常な状態にある。これまで日本人の特質、美德といわれた勤勉、勤労意欲までも削いでしまうだろうし、企業における出世欲もなくしてしまうかもしれない。これは勤労の価値の暴落を意味<sup>注13</sup>し、日本社会や経済システムを大きく変えるきっかけにもなりかねない。

さらに、土地の価格が高いことによって、社会資本の充実が図れなかったり、豊かな生活を広げるための下水道や道路、公園を作ろうにも高地価がネックとなり実現できない。平成2年度の国民生活白書によると、国民の最大の不満は道路設備にある。高性能車を購入しても、その車を走らせる道路がない駐車場がない、高速道路が走れないという現状では、車が売れば売れるほど国民の不満は増すばかりである。この例が示すようにわれわれは車を所有することで豊かになったが、その車を走らせるだけの十分な社会資本を持っていない。その意味においては高い地価が生活の豊かさにかに大きな障害となっているかと言えるのである。

では、なぜこんなにも土地の価格が高くなってしまったのだろうか。原因のひとつには本来、人はいくら土地が高くても、その土地が高度利用が可能であれば、利益を得ることができると考え、投資を惜しむことはないはずである。その投資資金を融通する銀行は国民の貯蓄を集積し、運用している以上は、それほど莫大な資金の融通はできないはずである。そのすき間を埋めたのが、日本の経常収支の黒字からの余裕資金である。経済発展により貿易黒字が拡大し、経常収支の黒字が拡大する。その余裕資金が土地と株とに投資され、異常ともいえるバブル経済を発展させたのである。経常収支の黒字幅に連動し、黒字が拡大すると必ず土地価格が上昇しているように、1980年、日本の経常収支の黒字が拡大すると同時に地価の上昇も始まったのである。<sup>注14</sup>さらに金融での低金利政策が地価の上昇を加速させる原因ともなった。<sup>注15</sup>一連の金融不祥事で明るみにされたように、各金融機関は、いずれも積極的な土地融資を行ない、利益を確保した。こうした経営姿勢が土地価格高騰の原因となった。

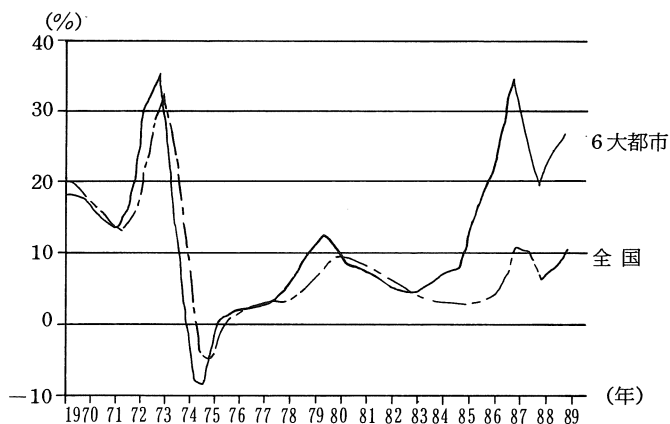


図3 市街地における地価の推移

日本不動産研究所「市街地価格指数」

(注) 6大都市は東京、横浜、名古屋、大阪、京都、神戸

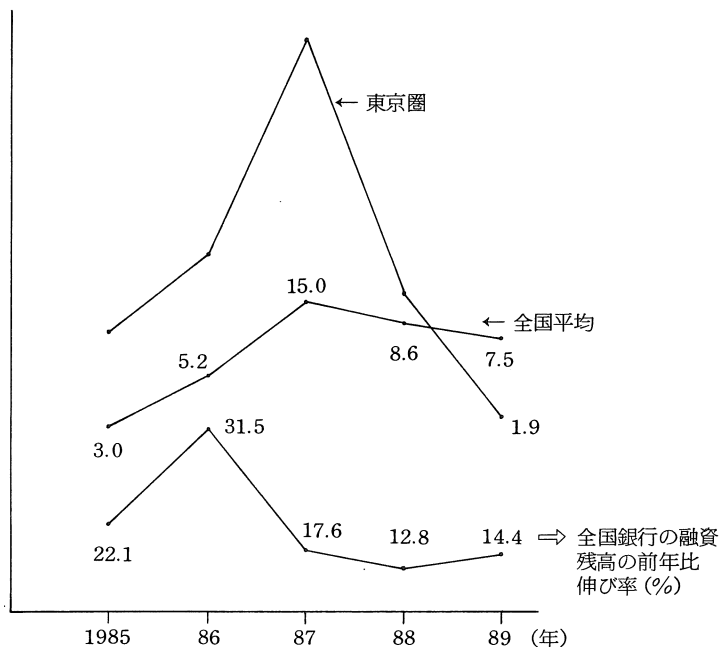


図4 銀行の土地融資と地価の上昇

出所：「日本経済入門セミナー」（日本実業出版）

土地問題が深刻になるにつれて、さまざまな対策がとられつつある。今回の物価上昇が大幅な金融緩和によってもたらされた面もあるため、日銀による窓口指導および、大蔵省による土地関連融資に対する規制がなされている。特に土地税制見直しは、土地保有課税、譲渡課税、相続税、市街化区域内農地に対する相続および固定資産税に関するものであるが、土地の流動化、土地・空間の供給あるいは有効利用促進につながることに期待される。

以上、土地問題を考える時には<sup>注16</sup>① 経常収支黒字幅を異常なほど拡大しない ② 金融機関が土地を担保として認める、土地は必ず上るという「土地神話」を打破する ③ 土地価格を上昇させるような利用制限をなくす。等を考慮に入れることにより、次第に地価は安定するであろう。

<sup>注17</sup>長期的な視点では、日本経済の東京一極集中体制の見直しを進め、首都機能の分散、地域経済の活性化により、地価を沈静化させる。そのことにより国民の土地問題に対する不満も解消していくだろう。

最後に日米構造協議の合意により、今後10年間で430兆円もの公共投資への拡大がなされることとなった。社会資本整備を方針に打ち出されているが、公共投資が大幅に増額されることにより、地価の上昇がより広範囲の地域に広がる恐れもある。さらに、重要なのは、用地取得費用が大きく、本来に必要な社会資本の整備が進まないのではないかという心配がある。こうしたことから政府による土地問題に対する明確な施策が整えられることが急務とされる。

#### IV. 企業中心社会の変革

戦後、日本経済発展の過程<sup>注18</sup>で1960年代から70年代にかけての高度成長期に、企業による旺盛な設備投資や技術革新の競争が日本経済を成長させる上で強力な推進力となった。その間、一貫して勤勉な国民性が企業の発展をもたらした、ひいてはこれが国を富ませ豊かな生活が実現できるという国民的合意のもとに、欧米先進諸国に追いつき追い越せという国民的目標を一丸となって追求してきた。

このような社会状況のもとで「終身雇用」，「年功序列」という制度を背景に，従業員の側にとっては生涯を通じた雇用と所得の保障を得る代わりに，個人生活の全てを企業に捧げるという生活観が浸透した。また企業側も，<sup>注19</sup>最大の経営目標は「従業員福祉の向上，従業員の生活保証」にあるとし，社宅を建設したり，保養施設を作ったりなど幅広い福利厚生を提供することを通じて，企業と従業員の一体感が強化されて「運命共同体」的な色彩さえ帯びる，きわめて日本的といわれる，「企業中心社会」が形成された。そこでは，一定の時間の中でどれだけ多くのモノが生産できるかが最も重要であり，効率性という一致した価格基準を基にGNPの極大化を図り，それを実現させてきた。しかしこうした経営手法は，日本を取り巻くさまざまな変化の流れのなかで，今や曲がり角に至り，変革を余儀なくされてきている。つまり，この「企業中心社会」は少品種大量生産で規模の利益を追求するという，企業の経営目標が明確であり，集団が一丸となって行動するこが効率的とされた戦後の復興期や高度成長期には，極めて順応したシステムであった。しかしこのような「企業中心社会」においては，本来国民生活を豊かにするという目的を実現させるための手段でしかなかった企業の成長・発展が1人歩きをし，企業経営の柱である「経済的効率」が著しく優先されることになり，個人の生活は犠牲を強いられるようになった。

こうして，2度にわたる石油ショックを経験し，高度成長から安定成長へ移行するなかで世界での日本の経済的地位は飛躍的に向上し，世界1の経済大国になったにもかかわらず，生活の豊かさが実感できないというような事態を招くようになった。それどころか強力な推進力として経済を押し上げてきた企業間の競争体質が，その矛先を海外市場へ向け1980年代には経済侵略ともとられる海外直接投資競争からさらに，ジャパン・マネーの脅威を引き起こす一因ともなっている。

このような国内外の環境の変化にともなって，「企業中心社会」を豊かさを個人の手に引きもどすため，また世界のなかに浮かぶ日本経済という視点に立って，本気で変革の道を考えていかななくてはならなくなった。



第1に日本経済の世界経済に占める比率と重要性は増大し、経済活動が<sup>注20</sup>グローバル化していくなかで、日本の企業の活動が諸外国に与える影響が大きくなり、その多大な影響力を持つにふさわしい行動様式が求められていることが挙げられる。例えば、海外市場でのダンピングなど秩序なきシェア拡大競争は、現地の経済社会を著しく混乱させ、貿易摩擦を起こす原因ともなった。

第2に、これまでの企業（組織）主体の行動原理から個人（勤労者）主体の行動原理の移行が挙げられる。若い人を中心にして、物質的な富の増加よりも自由時間の増加や精神的な豊かさを求める価値観の変化が、これまで企業中心社会を形成してきた要因を崩していくことになるだろう。また企業の側にしても、多様化する消費者ニーズを的確に把握し、それに合致したモノ・サービスを供給していかなければならず、「企業中心社会」に埋没した思考の持主よりも、個性や創造性を持ち刻々と変化する経営環境に即応していける柔軟な思考の持主が重要視されることになるだろう。

第3に、人口構成問題がある。今後、生産年齢人口の急速な減少、特に若年労働者数の減少で、これまで日本型経営の根幹をなしてきた年功序列型賃金体系が崩れることになるだろう。若年労働層の絶対数の減少、若年労働者でなければ適さない業務分野の拡大、若年労働者の企業に対する忠誠心の希薄化が予想されるなかで、個人の「能力」よりも「経験」を重視してきた、企業の従業員に対するこれまでの評価基準は変更を余儀なくされるものと思われる。

以上の要因に加え、企業全体も消費者、社会の企業を見る目が今までとは違った見地からの評価方式に変わっていることに対応し、その姿の変革を迫られている。生産効率を最優先として組み立てられてきた、これまでの経済社会は、政治、教育、消費もすべてが、企業の競争を大きくする方向に組み立てられていた。この社会構成を一人ひとりが豊かさを実感できる、個人を主にした社会構成に組み変えていくためには、それまでの生産効率のみの視点からの企業の評価を改めることから始めなければならない。<sup>注21</sup> 従来の収益

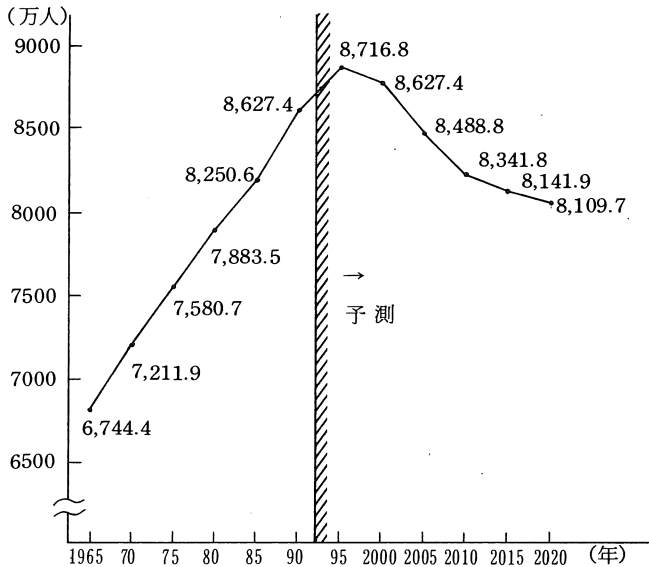


図5 生産年齢人口数（15～64歳）の動向

出所：厚生省人口問題研究所（予測は中位予測による）

度・安定度・成長力といった企業の評価方式は端的に言えば、投資家からの視点にすぎないのであり、いわゆる「資本の論理」の延長線にあることの行動としては適確であるということができる。しかし「資本の論理」として強ければ、それで人々が豊かになり幸福になったのか、ということについては言を待たない。そこで、将来の企業像を模索し、企業中心社会の変革を期して、上記の3条件に加え、新たに「勤労者の立場からの観点」と「社会への貢献度」といった要素を挙げたい。

勤労者の立場からの観点とは、そこで働く従業員をどれだけ満足させているかにあり、第1には給与の増加と福利厚生の充実などの経済的な処遇にある。特に先進国間においても労働分配率が最も低いということが示すように、日本は急速な経済成長を遂げたにもかかわらず、分配率は、停滞もしくは、低下傾向にある。そのことは企業の収益向上が従業員の賃金には反映せず、企業の内部保留として残り、企業ばかりが儲け、従業員への還元が充分にな

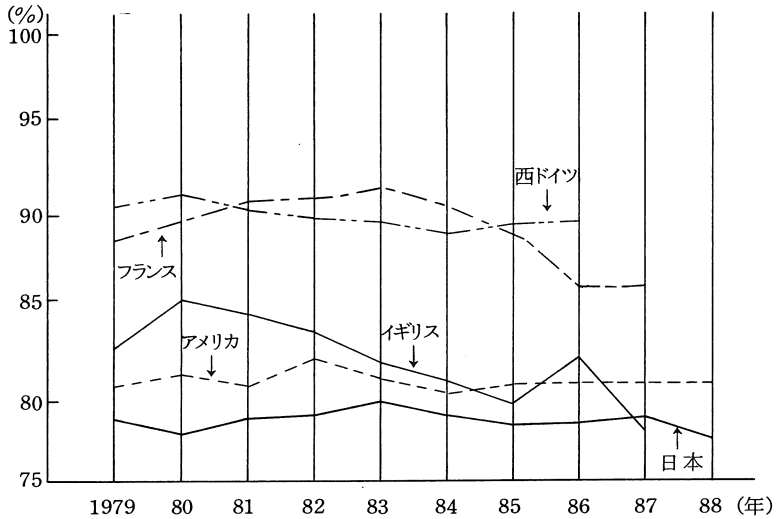


図6 労働分配率の国際比較

出所：「新幸福論」メディア・ファクトリー

されていない社会の在り方が問われてきている。

2つ目の要素としての社会への貢献度については、① 自然環境の保護に努力している。② 文化を保護し、育成する点にあり特に ② は海外での企業活動においても問われてくる問題であり、国際化を進展していくうえでポイントになるものである。最後に、女性を充分活用すべく制度（出産・育児休暇）といった社会制度的なものに対する貢献がある。

21世紀を目前に控えた今、これまでの社会全体の枠組みが揺らぎ始めている点を認識し、企業自体そして社会のシステム双方からの変革を急がねばならない。

注23

国民が本当に豊かさを実感できる社会のために企業は、これまでの経営効率優先、業績拡大中心主義の考え方を改め、過当競争体質からの脱却など、競争と協調の両立および人間性の尊重という原則にもとづいた、新しい企業理念を確立すべき時を迎えているといえ、自己責任原則の自覚と社会に対する責任感に裏打ちされた良識ある姿が求められる。

## V. 21世紀に向けて

21世紀まであと8年。この8年は新しい世紀に向けた、新しい基調を画し、また同時に新しい時代の萌芽が見えてくる時でもある。

<sup>注24</sup>  
20世紀は「GNP」と「平等」を主導理念とした世紀だといわれている。各国は「GNPを上げる＝国を富ませる」ために最適と思われる産業・社会システムを作り上げてきた。生産性向上のために科学・技術・マネジメントの方法を開発し、さらに革新することで、国力の増大を図ってきた。ときには国力イコール軍事力という図式のなかで戦争という行為自体も領土の拡張・利権の獲得を通じて経済的繁栄をもたらす、つまりGNPを上げる手段のひとつであった。国内の生産力を上げるよりも、他国の領土と利権を獲得した方が、生産力増強につながるのであれば、軍事力も有効な経済手段になりえたのである。

もう一つの主導理念である平等について重要なのは、法の下での平等を裏づけとした経済活動のチャンスの平等である。20世紀以前は富が地位を決定するのではなく、地位にある者が既得権者として富を手にしてきた社会である。20世紀に入ると社会的地位を決定するのは、経済力になった。時代を見通す才覚やリーダーシップ、マネジメント能力といった要素をもち、一生懸命働くことによって経済的豊かさを得、社会的地位も得るというチャンスを平等に与えられたのが20世紀だった。しかし21世紀を目前に控えた今、この20世紀を支えてきたGNPと平等の理念にはころびが見えてきたのである。現状の日本でGNPは必らずしも、真の豊かさにはつながらないことを人々は感じているし、機会の平等さえも失われようとしている。GNP拡大の方法としての生産効率至上主義にのっとりた企業中心の社会システムを押し進めてきた結果、本来、経済活動の主目的であるところの個人の豊かさが犠牲にされてしまった。今、人々の手に残ったのは、豊かさの実感のない世界1のGNPと企業だけが享受する異常とも思える貿易収支の黒字額と、巨額の投資資金が流入して達成された、非常識な地価だけなのである。資産を持て

る者と持たざる者の格差が拡大し、その不平等感は、勤労の価値感を大きく変えてしまうほどにもなり、一生かかっても自分の家を買えないどころか、持たざる者は、企業家になるチャンスさえ失われようとしている。

こういった現状を打開し、平和で豊かな21世紀の社会を構築するための方策として、まず日本を取り巻く世界経済の課題を挙げ、次いで日本の採るべき針路を考えてみたい。

<sup>注25</sup>  
世界経済を概観すると、その長期的・安定的な成長を可能にするために次の5つの課題が挙げられる。第1は軍縮の取り組みである。東西の冷戦構造が崩れ軍縮への流れを一層確かなものにする。世界各地の地域紛争、民族紛争を解決することである。これまで2大超大国のみならず、これら紛争を抱える発展途上国までが、過重な軍事費負担に苦しんでいる。第2は地球環境問題である。酸性雨、地球温暖化、オゾン層破壊といった地球環境エネルギー問題に対する取り組みは、1国だけでは不可能で、特に先進国と発展途上国の協力が不可欠とされる。第3は人口問題。発展途上国を中心とする世界的な人口の増加は、食料・貧困問題だけでなく、地球環境問題にも多大の影響を与えることが心配される。第4には南北格差問題がある。この課題は他の3つの課題とも密接な関係があるが、中南米諸国、アフリカ諸国を中心に、依然として多くの国では累積債務を抱えており、累積債務の問題の解決は、人道的見地ばかりでなく、国際金融の面からも重要とされている。第5に、世界貿易の一層の活性化である。これは世界経済の安定的な成長に不可欠であるばかりでなく、発展途上国の累積債務の解決にも有効である。逆に保護貿易の動きは、発展途上国のみならず、先進国の経済成長にも大きな阻害要因となる。このため特に先進国において一層の市場開放努力が求められる。以上の5つの課題に全世界が協力して取り組むことが重要であり、日本としても世界の一員として経済大国として、国際社会から相応の役割を期待されるようになったことを認識し、適切で迅速な対応が求められる。

上記の課題の解決策を探ると同時に、すでに21世紀にむけての新しい動きの兆しが見え始めている。その有力なひとつのキーワードとなるのがボーダー

レス社会化である。東西ドイツの統合、アメリカ・カナダによる北米経済圏構想、東欧の市場経済化で開かれた西側資本の流入の道といったように国境という枠を越えるボーダーレス化への大きな潮流は動き始めているといえよう。<sup>注26</sup>ボーダーレス経済化を推進していく上で当然大きな障害となるものに、各国での経済ルールの違いがあり、さまざまな貿易障壁があり、「国家」があるために、経済的に不合理な政治的・制度的障害があるということだ。経済は本来的に経済合理性を求めている。これが国境をなくするというボーダーレス化の動きであり、EC統合・北米経済圏構想がその現実例である。このボーダーレス社会は現在、考え得るさまざまなシステムとしては最適でかつ合理的な経済システムといえることができる。国家がなくなればまず人類は戦争のための軍備拡張競争から解かれることになる。東西冷戦の終結も、この終わりのない、実ることのない競争のムダを省くことから始まったことにほかならないのである。次にボーダーレス社会が実現することで労働力の有効な再配分が可能になる。生産の三要素のうち、資本と資源は世界を動き回っており、動いていないのは、労働力だけである。発展途上国で飢えに苦しむ人々が彼らの自発的意志で先進国に移住できれば、飢餓からの解放と労働力不足が同時に解決する。出生率低下と急速な高齢化へ向かう日本、他の先進国においても労働力不足は深刻な問題として懸念されつつある。このような人口問題解決のためにも国境をなくし、発展途上国からの移住者を受け入れることは合理的であり、こうした労働力再配分は、地球上の1人当りの所得を高めることになり、南北格差は縮少の方向へ向う。地球環境問題にとってもボーダーレス社会は強力な推進要因となってくる。ボーダーレス社会では資本にしろ労働力にしろ地球規模でのマネジメントが可能になり、資源のあるところには資本を、資本と技術があるところには労働力を、というように適正配分が十分に可能になるはずである。もちろん国家・国境がなくなるまでには、長い時間とさまざまな障害が生じてくるであろうが、この世紀末に出てきたボーダーレスへの大きな流れが、21世紀を規程するという動きには逆えないだろう。そこには人間が豊かに、幸福になるという経済活動の究極

の目的に対し、充分、合理的な必然をみることができるからである。

次に21世紀の日本が、国ではなくて、個人が真に豊かさを実感するために何が必要とされるのか、またその針路はどこなのかを考えてみたい。まずドラスチックに価値、体制の転換を促すために、政策上の基本理念を転換することが必要とされよう。先に述べたように、日本では企業中心の方針のもとに経済力増強を図ってきた。企業の生産効率を優先させるこの社会システムが、ともすれば、勤労者の幸福感を奪うことにもなった。政策の基本理念の転換とは、企業中心主義から生活者中心主義への理念の転換にある。

その目指すべき、<sup>注27</sup>方策のひとつに厚生経済がある。日本の生活者が日常生活の中で豊かさを実感できないのは、暮らしの基盤となる住宅や社会資本の整備が欧米に比べ遅れていることに大きな原因がある。

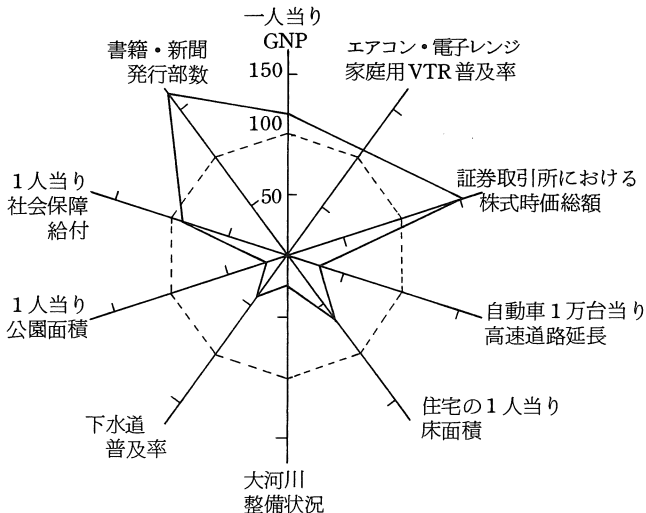


図7 日本の住宅・社会資本の水準（海外平均を100とした場合）

出所：新幸福論（メディアファクトリー）

図7でも見てとれるように耐久消費財などでは欧米よりもまさっているが、暮らしに密着する下水道・住宅・公園でははるかに見劣りする。これまで日本においては、生活者レベルへの投資よりも企業中心社会システムに沿った投資が優先され、生活密着の資本の整備が遅れてきたのである。その遅れた整備を埋めるために今、貿易黒字により、海外投資へ振り向けられることによって批判されているジャパン・マネーを他国へ振り向けるのではなく社会資本の整備に充当したらどうか。この5年間で得た貿易黒字額は3800億ドル、約55兆円にもなる。これにより日本は格段の豊かさを手にできるはずだ。

もうひとつの方策として、公正経済がある。公正の柱は端的に言えば、労働 → 価値 → 消費による効用の享受が健全に行なわれることにある。

図8は産業別の生産性比較と、勤労者所得である。たとえば鉄鋼と農業を比較すると、鉄鋼では年間1人当たり4900万円の生産性に対し農業では1人当たり170万円である。農業は鉄鋼の28分の1にすぎない。年俸所得でみると鉄

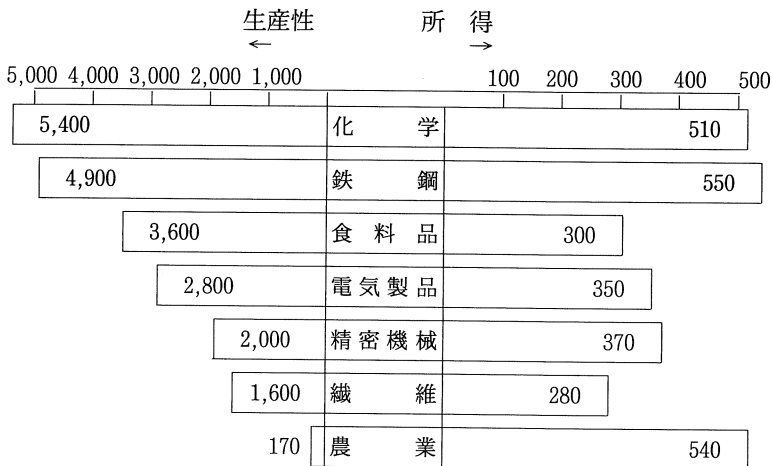


図8 日本の産業別生産性と所得（1人当たり）（1988年 万円／年）

出所：「新幸福論」（メディアファクトリー）



鋼は550万円で市場原理に照らしてみると農業従事者は28分の1の約20万円が妥当ということになるにもかかわらず、実際は鉄鋼とほぼ同額の540万円となっている。1989年の農林水産予算、3兆1000億円のうち約60%の1兆9000億円が<sup>注30</sup>補助金に充てられている。これほど明らかに不公正で不健全な経済システムでは、公正な経済はいつまでたっても確立されないだろう。これまで政府による保護政策のため、高いコメ、高い牛肉をシステムとして維持し、消費者の選択権を奪うような不公正な政策は、転換されるべきであり、元来、豊かさとは、高級なモノでも廉価なモノでもさまざまな選択肢の中から自分の好みで自由に選ぶことが前提条件としてあるからだ。

これら2つの経済システムを、社会・経済システムの基本にすえることによって、生活者が主体的に要求し実現すれば豊かさを手に入れることができるばかりでなく、国際経済の健全な発展と調和も格段の進展をみるであろう。

21世紀に向け、真に豊かさの実感できる社会の構築について、浅薄な論を展開してきたが、ここで述べてきた事柄以外にも考えるべき問題が多くあることは確かである。現状の社会システムのなかにあって、そうした多くの解決すべき課題が、複合的に、相互に絡み合って、豊かさを実感することのできない社会を現出させた。われわれは、その複雑に絡み合った1本1本の糸を、正しく解きほぐすことにより、「個人の幸福の追究」に取り組んでいかねばならない。内にあっては、過去の制度・構造・慣習にとらわれることなく、新しい社会のなかで、適切な制度改革と構造変革が必要とされよう。国外にあっては、経済大国、日本が国際社会の信頼のおけるメンバーとしてそれにふさわしい役割を担い、全地球的視野に立った、真にグローバルイズされた行動・貢献が求められるであろう。

#### 注

1. 1988年日本の1人当たりGNPは23382ドルである。「経済統計 年鑑」東洋経済新報社。
2. 島田晴雄「日本経済矛盾と再生」第Ⅱ部
3. 日本経済新聞1991年11月20日「21世紀への課題」1800労働時間社会

4. 慶応大学吉岡教授によるマクロ分析によると、時間労働手当での割り増し率を増加させることが時短に効果ありと判断したシュミレーションの結果によると「割り増し率を現在の25%から35%までアップさせると、実労働時間が2.0%～2.3%ダウン。実質GDPは0.2%のダウン。貿易収支改善にもわずかに効果がある。」
5. 大和総研「全予測1991年の日本経済」（社会・生活動向）
6. 1988年の実質購買力は日本23000ドル、アメリカ32000ドル、カナダ26500ドル、西ドイツ21700ドルとなっている。「国際比較統計1990」日本銀行
7. 物価水準の国際比較によると日本を100とした場合、ドイツ87、フランス79、イタリア73、アメリカ68「物価レポート90」経済企画庁
8. 1989年末現在、「残存輸入数量制限品目」には、食料品を中心に合計21品目ある。
9. 「日本経済はどうなる」日本評論社 “豊かな消費生活に向けてどのような課題が残されているか”
10. 増加度は石油114高級品36 寄与度は石油5.4%、高級品1.7% となっている。「平成3年度通商産業白書」
11. 内訳は食料品227.2ドル、衣類70.4ドル、アルコール13.9ドル、家電3.7ドル、その他224.0ドルとなっている。「平成3年版通商産業白書」
12. 資産格差は地域差、年令差、土地所有者と不所有者、金融資産所有者と不所有者との差で、値上がりなどによる含み資産を入れると表面に現われるよりも格差は一層大きなものとなる。加藤寛「日本経済入門セミナー」— このままでいいのか消費大国ニッポン —
13. 所得・資産をジニ係数でみてみると、所得では社会主義国並みの平等さ（0.19）資産では最貧国並みの格差（0.73）ケニア・ザンビア（0.65）フィリピン・インドネシア（0.5）アメリカ（0.36）東欧諸国（0.2）1988年「世界経済白書 平成2年版」
14. 都市開発法第1条には「都市における合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とする」とある。しかし、河川法、道路法の規制が厳しく空中権の実例は少ない。加藤寛「日本経済入門セミナー」— “生活大国” ニッポンは実現されるか。 —
15. 1980年代アメリカのドル高を助けるために金利を引き下げ、2.5%という超低金利を長期にわたって続けた。
16. 加藤寛「日本経済入門セミナー」— “生活大国” ニッポンは実現されるか。 —
17. 大和総研「全予測1991年の日本経済」— 住宅・土地問題 —
18. 日本経済新聞 基礎コース「21世紀への課題」— 企業中心社会 — — 変わりゆく日本的経済 —

19. 中谷巖「転換する日本企業」— 5. 共同体利益を求めて —
20. グローバル化された企業とは、世界をひとつの統合された市場とみて、生産戦略、販売戦略、技術開発のための戦略、財務戦略、人事戦略などの基本戦略を実行している企業をさす。中谷巖「転換する日本企業」— 10. 国際化を迫られる日本企業 —
21. 「THE21」1991年10月号 — 「企業革質」への建白書 —
22. 売上高から現材料費を差し引いた付加価値額に占める賃金総額で表す。企業がどれだけ労働の成果を労働者に還元しているかを示す指標。
23. 「2000年への日本経済企業はこうゆく」東洋経済新報社
24. 波頭亮「新幸福論」第3章経済の崩壊と基軸の転換
25. 日本経済新聞 基礎コース「21世紀への課題」— 世界経済の概観 —
26. 新しい国際秩序の形成に向けて、地域間での経済統合が予想以上のスピードで進んでいる。1993年に市場の一体化と経済通貨統合を実現しようとするEC、1991年以内にNAFTA締結をめざす、北米3ヵ国。マレーシアのマハティール首相が打ち出したEAEГ構想、環日本海経済圏のうごきなど、アジア太平洋地域でも統合のうごきがすすみつつある。経済セミナー1991年11月「経済統合」
27. 波頭亮「新幸福論」第3章経済の崩壊と基軸の転換
28. 1985年～1989年の5年間
29. 波頭亮「新幸福論」第3章経済の崩壊と基軸の転換
30. 国内米価と国際米価の差は、補助金によって支えられているという前提に立つと、農家の収入の80％は税金による補助とすることができる。波頭亮「新幸福論」第2章国富と個富の乖離

## 主要参考文献

- 「新幸福論」波頭亮 メディアファクトリー  
「労働経済学」小野旭 東洋経済新報社  
「ゼミナール日本経済入門」日本経済新聞社  
「日本経済の現状1991年版」現代日本経済研究会編  
「日本経済はどうなる」日本評論社  
「日本経済入門セミナー」加藤寛編著 日本実業出版社  
「転換する日本企業」中谷巖 講談社現代新書  
「日本経済 矛盾と再生」島田晴雄 筑摩書房  
「全予測 1991年の日本経済」大和総研 PHP研究所  
「THE21」1991年8月号、9月号 PHP研究所  
「2000年への日本経済 企業はこうゆく」東洋経済新報社